



令和5年（2023年）3月10日

各 位

会社名： フクビ化学工業株式会社  
代表者名： 代表取締役社長 八木 誠一郎  
(コード番号：7871 東証スタンダード・名証メイン)  
問合せ先： 執行役員 広報・IR推進室長 多比良 幸一  
(TEL：0776-38-8415)

## 組織変更に関するお知らせ

当社は、令和5年（2023年）4月1日付で下記のとおり組織変更を行うことといたしましたので、お知らせいたします（新組織・改称組織名は**ゴシック**で表記しています）。

### 記

#### 1. はじめに

4月1日からスタートする第7次中期経営計画では、第6次中期経営計画からの事業本部制を継続しつつ、以下のとおり組織変更を実施し、それぞれの推進体制を整えます。

#### 2. 各本部内の変更（部組織以上の変更をお知らせします）

##### (1) 建材事業本部

- ① 第7次中期経営計画に掲げる建材事業本部戦略を実行すべく、かつ組織のスリム化と役割の明確化を目的に、各部門およびエリアに**総括責任者**を配置するとともに、各部門の統廃合を実施する。
  - ・ 建材事業企画部および建材事業管理部を**建材事業企画管理統括責任者**の配下とする。
  - ・ 建材事業企画部傘下の新市場開拓課は、部に昇格し、**新市場開発部**に改称する。引き続き資源循環および環境配慮製品のマーケティングおよび販売、開発に関する企画立案等を推進する。
  - ・ 建材事業企画部傘下のエアサイクル推進室は、**エアサイクル推進部**に昇格し、引き続き、エアサイクルシステムの本部運営を始め、同システムのマーケティングおよび販売、開発に関する企画立案等を推進する。
  - ・ 設計作図エンジニアリング部の作図機能は、**技術作図エンジニアリング室**に改称し、その業務を担う。
- ② 従来のエリア制を廃止し、エリア長との兼務を解消し、役割を明確化する。
  - ・ 北海道東北エリアに**北海道東北営業部**を、関東首都圏エリアに**関東営業部**を新設し**東日本建材統括責任者**の配下とする。またメルツエン営業所は、同じく**東日本建材統括責任者**の配下とする。
  - ・ 中日本建材営業部を**中日本営業部**に改称し、**西日本建材統括責任者**の配下とする。
  - ・ 近畿中四国エリアを2分割する。大阪建材課は京都営業所と統合し**近畿営業部**とする。岡山営業所と広島営業所を含め、**西日本建材統括責任者**の配下とする。
  - ・ 九州エリアを福岡支店とする。また福岡支店傘下に鹿児島営業所を移設する。同傘下の沖縄出張所は営業所と同じ階層とする。福岡支店は**西日本建材統括責任者**の配下とする。
  - ・ 建築工事統括部は廃止し、東日本建築工事部と西日本建築工事部は**建築工事統括責任者**の配下とする。

- ・ 建材生産統括部は廃止し、本社生産部と坂井生産部は**建材生産統括責任者**の配下とする。

(2) C S E 事業本部

- ・ C S E 事業部傘下のC S E 事業企画開発部とインテリア事業部傘下のインテリア事業企画課を統合し、本部直轄の**C S E 事業企画開発チーム**を新設する。これまで事業本部の企画及び開発機能が両事業部で輻輳する場合が散見されたが、C S E 事業企画開発チームは、限られた人材資源の中で最大限のパフォーマンスを創出することを目指す。今後益々増加していく資源循環テーマへの取組みに対して、柔軟且つ迅速に推進する為に、事業部を超えた多彩なアイデア創出と共有を図る。

(3) 生産イノベーション本部

- ・ 生産企画室と生産サポート部を統合し、**生産企画サポート部**に改称する。本社生産部、坂井生産部及びC S E 生産部を生産面及び計数管理面からサポートし、より一層の原価低減及び生産性の向上を目指す。

(4) 事業開発本部

第7次中期経営計画の実行に向け、事業化を目指す部門、新規分野を担当する部門、支援部門を明確にし、担当業務に集中することとフラット型組織構造による意思決定の迅速さにより、業務スピードの向上と組織能力の深化を図る。

- ・ 新事業に対するリサーチ、企画業務を強化することを目的に、新規事業領域の新事業創出を実施する専門部署として**新事業企画室**を新設する。これに伴い、新事業開発室は廃止とする。
- ・ ファンダライン関連の事業化を推進することを目的に、新事業開発室からまちづくり事業開発業務を独立させ、**まちづくり事業推進室**を新設する。
- ・ 新規技術開発部傘下のC F R P 事業開発課を**C F R P 事業開発部**に昇格し、C F R P 事業化を推進する。
- ・ 新規技術開発部傘下の解析課を**解析室**に昇格し、フクビグループからの試験等の評価依頼に対応する部門として明確化する。

(5) 経営戦略本部

第7次中期経営計画ではE S G を経営の中核に据える方針を打ち出し、フクビグループの企業価値並びに社会的価値向上を目指すべく、**サステナビリティ推進室**を新設する。サステナビリティ推進室は、サステナビリティ委員会（後述）、S D G s 推進委員会（名称変更予定）ならびに資源循環ワーキンググループの事務局機能に加え、多岐にわたるサステナビリティ関連の情報を集約、共有することで、全社の戦略策定やサポートを行う。

(6) その他

サステナビリティ推進室の新設と共に、**サステナビリティ委員会**を新設する。サステナビリティ委員会は、経営会議の下部組織として設置し、サステナビリティ並びにE S G に関わる経営の基本方針、事業方針および戦略に関し、企画・立案・提言を行う。

以上